

現代世界経済叢書

6



ロシア・東欧経済論

大津定美・吉井昌彦
編著



ミネルヴァ書房

第12章

ロシア極東の経済発展

要 約

ロシア国内における極東地域は、旧来より天然資源の供給、国の中央部からの物質的・財政的・人的資源の受給という役割を担ってきた。極東経済の成長率が最も高かったのは1930～70年代であった。その時期の地域経済は、高生産コスト、限られた地域内市場、資源採掘業が中心産業であるといった特色を持ち、それらは現在もお残っている。ソ連時代には、経済の問題が国家支援やソ連西部への政策的な集成によって排除されていたが、これらの要因が1990年代の市場改革途上には作用しなくなってしまった。そのため極東経済は深刻な危機にみまわれ2000年まで続くことになった。しかし、現在ロシア極東における国際市場に向けた大規模なエネルギー開発プロジェクトの進行は、大きな注目を集めるようになり、地域経済にとって明るい展望が開かれつつある。

1 ロシア極東の経済発展の歴史的特色

極東地域はロシア総面積の36.4%を占め（図12-1、表12-1）、ダイヤモンドが80%、水産物65%、貴金属40%、木材28%、石油・ガス6～7%の資源を有する。それにもかかわらず、ロシア全土に対する人口の割合は4.9%で、地域内総生産は5.2%、鉱工業生産は5.5%である。

大規模な極東開発は、19世紀の後半に始まった。この時期の主要な出来事は、ウラジオストクの創設（1860年）、シベリア横断鉄道の建設（1891年開始）、そしてロシアの中央地域からシベリアと極東への大規模な移住（20世紀に開始）で

ある。1917年、ロシアで革命が起き、社会経済制度の根本的な転換がもたらされるなか、1930年代初めのソビエト指導部の政策によって、極東の経済・軍事力の発展に膨大な物質的、人的資源が投じられた。1928～32年だけでも、1847～1917年の全期間に相当する投資が行なわれ、産業生産の急激な増加、人口増、輸送力・軍事力の増強が図られた。この時期にはコムソモリスク・ナ・アムール市の創設、マガダン州での金の採掘の開始、ハバロフスクと沿海地方での重工業および軍需関係企業の建設、第2シベリア鉄道とサハリンへの鉄道トンネルの建設準備、北氷洋を通過するロシア北西部との定期航路の運航、その他多数の開発計画が実現された。

第二次世界大戦後も、地域開発が国家的計画制度の枠組みで続行された。この時期の大規模開発には、沿海地方、カムチャッカ州、サハリン州の近代的大洋水産加工船団の設立（1960～70年代）、バイカル・アムール鉄道の建設（1974～84年）、社会的インフラの整備（1970～80年代）、そして中ソ関係（1967年以降）と米ソ関係（1979年以降）の緊張時期における軍事システムの強化が挙げられる。1960～80年代の極東開発の特色として、日本との間に交わされた補償合意の遂行があった。この合意により、ソ連邦は日本のプラント購入のために特別融資を受け、購入した設備を利用して生産された木材、石炭、石油、金属の納入によって清算した。その結果、地域の輸出力は高まり、近隣諸国、特に日本との貿易が増大した。

1986年、ソ連指導者 M. ゴルバチョフは、ウラジオストク訪問時、アジア太平洋地域経済へのソ連経済の統合の必要性を指摘した。その構想は、国家投資による地域産業の近代化と、これを基礎としたアジア諸国の経済協力関係への統合であった。1987～90年、いくつかの採掘・加工事業や交通・社会インフラ施設の建設や再建が行なわれ、対外経済関係の自由化も始まり、初めての合弁企業も設立された。この年代には、当地域の経済発展はピークに達した。

150年にわたる積極的なロシア極東開発の歴史のなかで、地域の発展が最も著しかったのは、19世紀末～20世紀初頭、そして1930～70年代である。この時期の極東開発の重要な特徴は、国の「西」から「東」への経済的・人的ポテ

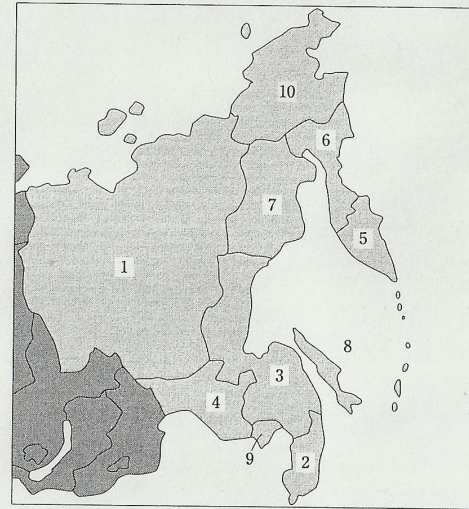


図 12-1 ロシア極東連邦行政区分（2002年1月1日現在）

表 12-1 ロシア極東の面積、人口、GDP・GRP および主要経済指標での比重（2001年）

	面積、人口、GDP・GRP(名目)			主要経済指標での比重(%)			
	面積 (1000 km ²)	人口(2002 年1月1日 現在, 1000 人)	GDP・GRP (100万ルーブル)	地域内 総生産 -GRP	鉱工業 生産	輸出	輸入
ロシア連邦	17,075.4	143,954.4	7,830,341.5	100.0	100.0	100.0	100.0
極東連邦管区	6,215.9	7,038.1	393,712.5	5.0	5.5	5.7	2.5
1 サハ共和国(ヤクーチヤ)	3,103.2	982.9	99,984.8	1.3	1.6	1.4	0.1
2 沿海地方	165.9	2,124.7	73,746.2	0.9	0.9	1.2	1.2
3 ハバロフスク地方	788.6	1,485.8	81,908.4	1.0	1.4	2.5	0.4
4 アムール州	363.7	982.2	38,820.2	0.5	0.2	0.1	0.1
5 カムチャッカ州	472.3	382.0	22,960.0	0.3	0.4	0.2	0.1
6 内: コリヤーク自治管区	301.5	28.5	3,364.8	0.0	0.1	—	—
7 マガダン州	461.4	229.2	15,590.9	0.2	0.2	0.0	0.1
8 サハリン州	87.1	584.7	48,145.1	0.6	0.7	0.3	0.4
9 ユダヤ自治州	36.0	194.6	4,782.8	0.1	0.0	0.0	0.0
10 チュコト自治管区	737.7	73.8	7,774.1	0.1	0.1	0.0	0.0

出典:『ロシアの諸地域』(ロシア語)統計集, モスクワ, 2002年。

ンシャルの移転、西部の負担による東部の振興であり、これらは極東の急速な発展の重要な要因となったのである。

2 ロシア極東経済における転換危機

1991年にソ連邦が崩壊し、ロシア政府は急速な市場化を実施した。それに伴い、極東地域への国家支援が事実上完全に打ち切られた。極東の製品は、急激な運賃の上昇によってロシアの西部の市場では競争力を持たなくなった。地域経済は、2～3年の間にロシア国内市場から海外へ向けて切り替わることとなった。また、国際競争力を持つ輸出製品を製造できたのは、少数の資源採掘企業のみであった。機械製造業と軍事産業は国家融資を除かれ、ほとんど消失することとなった。これに、燃料やエネルギーの値上がりで、国内市場の急激な開放が加わり、極東地域では他のロシアの地域と比べ、より早く経済的低下が進み、地域経済がより深刻な影響を受けることになった。2001年の鉱工業生産は、1990年比でロシア全体平均が約60%であったのに対し極東地域では46%にまで減少してしまった(表12-2)。

工業生産の分野でも大規模な構造変化が起きた。10年間で非鉄金属の生産はマイナス15～17%、電気エネルギーは23～25%、燃料・エネルギーは37～41%、水産業は46～51%の減少に対し軽工業は20分の1に減少、鉄鋼業と化学産業は15分の1、機械製作、林業、パルプ紙製造では5分の1の減少であった。2001年には燃料エネルギー、非鉄冶金、食品(水産)業の3つの分野が極東地域の産業の75.4%を占めるようになった(表12-3)。これと並行して加工業の割合が減少し、多数の製品の生産は完全に打ち切られた。

経済危機によって極東の生活環境は悪化し、ロシアの西部への人口流出が始まった。1992～2001年に人口は804.2万人から710.7万人までに減少した。一部の極東北部地域では人口激減の影響で消費市場が衰退し、住宅需要がなくなり、旧来の経済活動が不能になった。極東人口の減少率は2001年にも1.0%あり、現在も続いている(表12-4)。それに対して、1990年代初頭から半ば、外国、

表12-2 ロシア極東の工業生産高の増減率(1990年=100)

	1992年	1995年	1998年	2001年	2001年(前年=100)
ロシア連邦	75	50	46	60	104.9
極東連邦管区	83	46	40	46	101.1
1 サハ共和国(ヤクーチヤ)	78	75	76	78	91.3
2 沿海地方	90	56	43	54	108.5
3 ハバロフスク地方	85	33	27	43	114.5
4 アムール州	77	47	36	34	80.6
5 カムチャッカ州	67	47	41	44	101.3
6 内: コリヤーク自治管区	58	44	38	30	71.1
7 マグダレン州	89	61	58	67	110.0
8 サハリ州	81	58	39	49	103.0
9 ユダヤ自治州	71	21	10	15	120.1
10 チュコト自治管区	82	48	53	75	139.7

出典: 表12-1に同じ。

表12-3 工業生産高の部門構造(1991年, 2001年)

	極東連邦管区		ロシア連邦	
	1991年	2001年	1991年	2001年
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0
燃料エネルギー	7.3	26.8	9.9	30.1
非鉄金属	19.4	29.6	5.9	8.4
機械・金属加工	15.3	14.7	23.9	20.3
林業、木材加工、紙・パルプ	9.2	4.7	5.6	4.4
軽工業	4.2	0.5	16.6	1.6
食 品	31.8	19.0	17.8	13.7
その他	12.8	4.7	20.3	21.5

出典: 表12-1に同じ。

特に中国からの移住民が増え、1989～99年にバイカル湖から沿海地方一帯における中国人の総数が2000～3000人より20万～45万人増加したことである。このことはロシアで民族意識を呼び起こし、入国制度が強化され、中国との沿岸貿易にも影響を及ぼした。

対外貿易は、ロシア極東において、経済改革のどの時期にも順調に伸展した唯一の部門である。2001年、極東の輸出額は53億9900万ドル(1992年より3.4倍増)、輸入は9億4240万ドル(79.2%増)、貿易収支の黒字が44億5660万ドル

表 12-4 ロシア極東の人口増加率

(前年同期比, %)

	1976～ 80	1981～ 85	1986～ 90	1991～ 95	1996～ 2000	2001
ロシア連邦	0.6	0.7	0.7	-0.1	-0.4	-0.6
極東連邦管区	1.7	1.6	1.2	-1.4	-1.1	-1.0
1 サハ共和国(ヤクーチヤ)	3.2	2.8	1.8	-1.6	-1.0	-0.3
2 沿海地方	1.2	1.4	1.3	-0.4	-0.9	-1.4
3 ハバロフスク地方	1.7	1.7	1.2	-0.7	-0.8	-0.7
4 アムール州	1.8	1.2	1.1	-0.7	-0.8	-0.8
5 カムチャッカ州	2.1	2.2	1.6	-2.7	-1.6	-1.0
6 内: コリヤーク自治管区	—	—	—	-3.7	-2.7	-2.1
7 マガダン州	2.2	1.7	0.1	-7.8	-2.4	-1.8
8 サハリン州	0.8	0.7	0.8	-2.0	-1.8	-1.1
9 ユダヤ自治州	—	1.3	1.5	-0.8	-1.2	-0.5
10 チュコト自治管区	—	2.2	-0.1	-6.0	-4.9	-2.0

注: 1976～80, 1991, 1992年についてはハバロフスク地方はユダヤ自治州を含み、マガダン州はチュコト自治管区を含む。

出典: 「数字で見るロシア極東」ロシア東欧貿易調査月報, ロシア東欧貿易会, 1999年6月, 93頁, 1996～2001『ロシアの諸地域』(ロシア語)統計集, モスクワ, 2002年, <http://www.infostat.ru/epub.htm> より計算。

(11.2倍増)に達した(表12-5)。極東の主要貿易相手国は、日本、中国、韓国、アメリカの4カ国で、2001年には外国取引の70.8%を占めていた。1990年代も同様な数的傾向を示している。日本、韓国、アメリカは、資源の買い手であり、設備、輸送機関、消費物資、食料品の供給者である。これらの国々への輸出は主にロシアの資源に対する需要によって確定され、輸入は為替レートと国際価格の推移によって左右される。しかし、中国との貿易は他国とは違う性格を持っている。それは、極東が中国市場に設備、エネルギー、武器の輸出側に立っていることであり、中国への輸出の大半は、政府間合意のもとに行なわれている。他方中国からロシア極東へ供給されるのは主に食料品、消費物資であり、約3分の1が民間の商人(shuttle trader)によって持ち込まれている。

ロシア極東への外国投資は、2001年に7億6680万ドルが投じられた(全ロシアの外国投資額の5.3%)。投資の大部分はサハリン大陸棚の石油ガス開発(3億8890万ドル)とサハ共和国の資源プロジェクト(1億4440万ドル)にあてられたものである。外資関係企業の設立は、1987年から始まり2001年には、693の外

表 12-5 ロシア極東の貿易

	1992年		2001年	
	輸出	輸入	輸出	輸入
貿易高 (単位: 100万ドル)				
極東連邦管区	1,539.2	1,189.7	5,399.0	924.4
サハ共和国(ヤクーチヤ)	153.3	59.3	1,298.3	31.8
沿海地方	352.0	581.0	1,146.1	466.1
ハバロフスク地方	371.1	125.7	2,352.1	145.9
アムール州	237.6	190.5	96.5	21.6
カムチャッカ州	137.2	69.8	155.4	46.7
マガダン州	81.1	60.4	2.8	55.4
サハリン州	206.9	103.0	331.1	168.8
ユダヤ自治州	—	—	16.7	4.0
チュコト自治管区	—	—	—	—

国別貿易構成

(単位: %)

日 本	47.4	19.4	16.0	18.3
中 国	27.3	47.5	36.9	16.2
韓 国	7.0	11.7	15.4	19.9
アメリカ	3.8	3.9	3.6	11.9
その他	14.5	17.5	28.1	33.7

品目別構成

(単位: %)

機械、設備、輸送機器	13.3	30.0	36.3	43.4
燃料、鉱物資源、金属	21.3	2.1	24.9	10.0
木 材	12.2	—	10.6	—
魚・海産物	40.5	—	22.8	—
消費物資(食料品)	—	35.9	—	13.2
消費物資(非食料品)	—	22.7	—	14.2
その他	12.7	9.3	5.4	19.1

出典: 「ロシア極東の対外経済関係」ロシア東欧貿易調査月報, 2003年2月, 65～88頁。

資関係企業がサービス、通信、水産加工といった分野で稼働し、極東地域の国内小売販売高の3～5%, 対外貿易の5～7%を占めるに至った。

1990年代、対外経済関係および輸出資源部門は、最も重要な地域開発の原動力となったが、未加工原料の輸出と、その採掘のための設備、燃料、食料品、消費物資の輸入というパターンができあがった。したがって、資源ポテンシャルの利用は、まだ極東の安定した自主的な発展の基礎となったわけではない。

このようなマイナス結果をもたらしたのは、危機と体制転換時期に起こった急速な対外経済関係の自由化である。

もちろん、市場経済への移行は極東開発にはプラス面をもたらした。まず、ロシアが地域政策において従来の戦略的および地政学的見解を放棄したということを描ける。ロシアの歴史上初めて、地域の発展が産業と人口の東方への人為的な移転によるものでなく、市場の合理性に基づく民間経済セクターの活動で左右されるようになった。そのほかに、連邦制度改革によって極東の一定の地域が広汎な行政的、経済的、政治的権限をもつようになったこともプラス面として挙げることができる。こうして1990年代半ばまでには、自由貿易の原則に基づいて、近隣諸国に向けた対外経済関係システムが築かれ、国際情勢の変化のなかで日本、中国、韓国、アメリカとの本格的な関係改善の可能性が出てきている。

3 極東経済発展の「スタート・プロジェクト」

地域経済の危機段階から不況段階、そして成長段階への移行は、個々の企業や小地区から始まる。ロシア極東における経済成長のエンジン・キーの役割を果たすのは、「スタート・プロジェクト」(turn-key projects)である。これは、まず、ロシア中央政府あるいは外国投資の導入に基づき(極東の財政力には限界があるため)、いくつかの重要な地域の経済的課題を解決し(高生産コスト、資源採掘中心経済構造、エネルギー不足など)、さらに大規模なプロジェクトである(具体的に地域問題を解決するだけでなく、社会、経済、投資環境全体を変える必要がある)サハリン大陸棚石油ガス開発、イルクーツク州とサハ共和国から北東アジア諸国への石油・天然ガスの供給、シベリア横断鉄道の再興、アムール州ブレヤ水力発電所の建設、極東と東シベリアをつなぐ幹線道路の接続(ハバロフスク〜チタ線)などの課題も解決していくであろう。

「スタート・プロジェクト」の模範的例として、サハリン大陸棚石油ガス開発がある。大陸棚の地質調査は、1968年に始まった。1991〜93年には技術調査

の権利に対する入札が行なわれ、1996年には「サハリン〜Ⅰ」と「サハリン〜Ⅱ」プロジェクトの始動が発表された。参入者には、エクソン・モービル他日本、ロシア、インドの数社(「サハリン〜Ⅰ」)、ロイヤル・ダッチ・シェル、三井物産、三菱商事(「サハリン〜Ⅱ」)がある。1999年からは季節的な石油採掘が始まり、2004〜05年までには通年石油生産を、また2007〜08年からは天然ガスの生産と日本向け輸出開始を計画している。

開発の遂行にあたってはエコロジー、法的な点などで不安な面もあるが、プロジェクトはすでに実現段階にあり、ロシアや極東の経済発展に明らかに貢献している。2001年までに約400万tの原油が採掘されており、累積投資額は20億ドルとなり、大規模な地質探査や建設作業が展開している。25年間で4億tの石油と8000億 m^3 のガスの掘削が計画されており、総投資額は250億ドルに達し、最高従事者数は2万5000〜3万人になる。外国の出資会社は、資本・技術・熟練した専門家・新しい生活様式や経済活動のパターンをもたらし、サハリンおよび全極東地域における経済、投資、社会環境の状況を著しく改善していくであろう。

現在、ロシア極東は急速な市場化による最も困難な時期は過ぎ、地域経済の安定的な経済成長に必要な基盤ができつつある。大半の研究者や政府のエキスパートは、地域内総生産の成長率は2010年まで4〜6.5%の範囲であると予想している。その後、当地域が継続的に発展できるかどうかは、極東が適切な投資環境および生活環境を作ることができるかといったことにかかっているのである。



参考文献

- 小川和男・大島梓『最新ロシア経済入門』日本評論社、2000年。
坂田幹男・本多健吉・凌星光編『北東アジア経済入門』クレイン、2000年。

坂本雅彦編『ロシア極東——市場経済化の10年』北海道新聞情報研究所, 2003年。
北東アジア社会資本調査委員会編『北東アジアの社会資本』北東アジア社会資本調査委員会, 2001年。
村上隆編『サハリン大陸棚——石油・ガス開発と環境保全』北海道大学図書刊行会, 2003年。

(アンドレイ・ペロフ)

終章

グローバリゼーションと移行期経済

要約

20世紀は社会主義の実験場であった。その生成・発展・没落が見られただけでなく、その最後の10年間は、資本主義への移行という波乱に満ちた歴史の舞台となった。と同時に、地球的な規模での市場経済化としてのグローバリゼーションと重なり、経済学の思想と政策のぶつかり合いも生じた。開発経済学と「転換ショック」、転換政策をめぐる移行推進派内部の角逐、拡大する格差、移行国の人口危機、「やみ（地下）経済」の浸透など、ネガティブな現象も増幅した。地域的には、統合と拡大が続いた西欧と、分裂と拡散が続いた東欧と、まさに対照的な動きが起き、これに旧ソ連の分裂と各国の独立も含めると、ユーラシア大陸の西端とそれ以东では、まったく異なるドラマが同時に展開されたのだ。

1990年代後半以後の経済回復は、「移行期は終わった」といえるまでに至ったかどうか、そこには、東欧へのEU拡大だけでなく、旧ソ連諸国のCIS経済再統合も微妙に今後の進路を左右するファクターとして浮上してきている。

1 社会主義の崩壊とグローバリゼーション

(1) 革命と戦争の世紀としての20世紀

本書はロシア・東欧という地球上の特定地域の経済発展過程と現状の解明を目指している点では、本シリーズの他の巻と同じだが、異なる点の一つは移行期経済という問題意識にある。この地域の人々は社会主義という家（体制）に住んでいたが、その家の土台が地震で突然崩れたので、他の既存の家に引っ越

執筆者紹介（所属、執筆分担、執筆順、*は編者）

*吉 井 昌 彦（神戸大学大学院経済学研究科教授、序章・第2章）

塩 谷 昌 史（東北大学東北アジア研究センター助手、第1章）

田 畑 理 一（大阪市立大学大学院経済学研究科教授、第3章）

みぞ 溝 端 佐登史（京都大学経済研究所教授、第4章）

田 畑 伸一郎（北海道大学スラブ研究センター教授、第5章）

うえ 上 垣 彰（西南学院大学経済学部教授、第6章）

ほそ 細 川 隆 雄（愛媛大学農学部教授、第7章）

くも 雲 和 広（一橋大学経済研究所助教授、第8章）

*大 津 定 美（大阪産業大学経済学部教授、第9章・終章）

田 中 ひろし 宏（立命館大学経済学部教授、第10章）

し 清 水 まなぶ 学（一橋大学大学院経済学研究科教授、第11章）

アンドレイ・ペロフ（福井県立大学経済学部教授、第12章）

《編著者紹介》

大津 定美（おおつ・さだよし）

1938年 北海道に生まれる。

1969年 京都大学大学院経済学研究科博士課程後期課程退学。

現 在 大阪産業大学経済学部教授、神戸大学名誉教授。経済学博士。

主 著 『現代ソ連の労働市場』日本評論社、1988年（サントリー学芸賞受賞）。

『経済システムと企業構造』（編著）ミネルヴァ書房、1990年。

『経済システム転換と労働市場の展開——ロシア・中・東欧』（共編著）日本評論社、1999年。

Оцу, Садаеси, Советский рынок труда, Взгляд японского специалиста. Мысли, Москва, 1996（ロシア語）。

吉井 昌彦（よしい・まさひこ）

1958年 兵庫県に生まれる。

1985年 神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程退学。

現 在 神戸大学大学院経済学研究科教授、博士（経済学）。

主 著 『経済システム転換と労働市場の展開——ロシア・中・東欧』（共編著）日本評論社、1999年。

『ルーマニアの市場経済移行——失われた90年代？』勁草書房、2000年。

『市場経済移行論』（共編著）世界思想社、2002年。

現代世界経済叢書 第6巻

ロシア・東欧経済論

2004年11月25日 初版第1刷発行

検印廃止

定価はカバーに
表示しています

編 著 者 大 津 定 美
吉 井 昌 彦
発 行 者 杉 田 啓 三
印 刷 者 江 戸 宏 介

発行所 株式会社 ミネルヴァ書房

607-8494 京都市山科区日ノ岡堤谷町1

電話代表 (075)581-5191番

振替口座 01020-0-8076番

©大津定美・吉井昌彦, 2004

共同印刷工業・藤沢製本

ISBN4-623-04159-X

Printed in Japan